# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　　効果・検証

| 事業№ | 交付対象事業の名称 | 所管 | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業始期 | 事業終期 | A<br>総事業費 | B<br>交付対象経費 | C<br>国庫補助額 | D<br>その他<br>（一般財源や補助対象外経費等） | 成果目標 | 効果・検証 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1・2 | プレミアム商品券事業 | 商工労働観光課 | ①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する住民生活や地域経済への影響を軽減するため、プレミアム率100%の蘭越町商工会商品券を発行する。<br>②プレミアム分及び商品券作成経費<br>③商品券売上@5千円×8,183.35セット＝40,917千円（D:その他）<br>プレミアム分@5千円×8,183.35セット＝40,917千円（B：交付対象経費）<br>商品券印刷（180,000枚）1,060千円（B：交付対象経費）<br>商工会自己財源（販売事務費等）165千円（D:その他）<br>④蘭越町商工会、町民 | R4.6 | R5.3 | 83,058,757 | 41,976,050 | | 41,082,707 | 物価高騰による生活者支援や町内の消費喚起を促す地域経済の活性化のため、商品券9,000セットを発行・発売し、商品券の利用率90%を目指す。 | プレミアム率100%の商品券9,000セットを発行し、8,211セット販売、8,183セットが利用され、物価高騰による生活者支援や町内の消費喚起を促す地域経済の活性化に寄与することができた（商品券の販売率91.2%、利用率90.9%）。 |
| 3 | 農業経費高騰対策支援事業 | 農林水産課 | ①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する農業者に対し、経営状況が圧迫することのないように、町内の農業者205件に1事業者あたり30千円を交付するとともに、乾燥灯油及び免税軽油購入量に対し、一部助成を行う（6月～11月使用分）。<br>②負担金補助及び交付金<br>③30千円×197事業者＝5,910千円<br>乾燥灯油（1ℓあたり29円）及び免税軽油（1ℓあたり30円）購入量　13,081千円<br>1事業者あたり上限200千円<br>④町内の農業者 | R4.9 | R5.2 | 18,990,900 | 18,990,900 | | | 経営圧迫による離農の回避<br>離農者　0件 | コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する農業者に対し、経営状況が圧迫することのないように、町内の農業者197件に1事業者あたり30千円を交付するとともに、乾燥灯油及び免税軽油購入量に対し、一部助成を行うことで、経営圧迫による離農の回避を図ることができた。 |
| 4 | 高齢者世帯等生活支援事業 | 住民福祉課 | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯及び障がい者世帯に対して支援金を支給し、その影響緩和を行う。<br>②負担金補助及び交付金<br>③（高齢者世帯487世帯＋障がい害者世帯19世帯）×12千円＝6,072千円（D:その他財源：道補助金3,036千円）<br>④（ア）65歳以上（R4.6.1時点）の高齢者の属する令和４年度住民税非課税世帯（生活保護世帯含む）<br>（イ）障がい者手帳（身体、知的、精神）を有する者が属する令和４年度住民税非課税世帯（生活保護世帯含む） | R4.9 | R5.3 | 6,072,000 | 3,036,000 | | 3,036,000 | 物価高騰による影響緩和を図るために、可能な限り早期に支給し、令和4年度中に対象の528世帯への支給を完了する。 | コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯及び障がい者世帯506世帯に対して、令和4年度中に支援金を支給することで、その影響緩和を行うことができた。 |
| 5・6 | 中小企業等経営費高騰対策支援事業 | 商工労働観光課 | ①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する中小・小規模事業者、個人事業主に対して支援金を支給し、その影響を緩和を行う。<br>②事業者への支援金（中小・小規模事業者100千円、個人事業主50千円）<br>③100千円×中小・小規模事業者59件＝5,900千円、50千円×個人事業主70件＝3,500千円、事務費等109千円<br>④蘭越町商工会、中小・小規模事業者、個人事業主 | R4.10 | R5.3 | 9,508,360 | 9,508,360 | | | 補助件数221件のうち、支給率80%以上を目指す。 | コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する中小企業・個人事業主に対し、商工会を通じて支援金の支給を実施することで、その影響緩和を行い事業者の事業継続を図ることができた（補助金件数221件のうち129件支給。支給率58.3%）。 |
| 7 | バス事業者新型コロナウイルス感染症対策支援事業 | 総務課 | ①生活交通路線の運行を行うバス事業者に対し、物価高騰対応分を含む新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を支援する。<br>②負担金補助及び交付金<br>③清掃費等対策費用2,602千円のうち300千円<br>④ニセコバス株式会社 | R4.9 | R4.10 | 300,000 | 300,000 | | | 生活交通路線を運行するバスの感染症対策の充実が図られ、利用者の感染リスクの低減が期待できる。<br>バス運行中のクラスター発生0件。 | 生活交通路線を運行するバスの感染症対策の充実が図られ、利用者の感染リスク低減も図られた。<br>同バスの運行により、発生したクラスターは０件であった。 |
| 8 | 公営観光施設維持支援事業 | 商工労働観光課 | ①コロナ禍が長期化することに加え、原油価格・物価高騰により収入に大きな影響が出ていることから、今後の事業維持を図るため支援する。<br>②公営観光施設への支援金<br>③公営観光施設への支援金として、蘭越町観光事業会計に繰出す費用を交付対象経費とする（16,289千円）<br>④地方公共団体（幽泉閣） | R5.3 | R5.3 | 16,288,190 | 16,288,190 | | | 事業の継続及び雇用の維持を図り、年度別利用者数前年度比1%増（1,100人増）を目指す。 | コロナ禍が長期化し、原油価格・物価高騰の影響下においても、公営観光施設の事業継続が図られることにより、町民サービスや地域経済活動の維持の両立が確保され、生活の安定や地域活性化に繋がった。また、雇用の維持を図ることができた。年度別利用者数前年度比17%増（18,000人増）。 |
| 10 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育委員会 | （学校等における感染症対策支援事業）<br>①昆布小学校及び蘭越中学校における新型コロナウイルス感染症対策として、環境整備（備品購入）を行い、予防対策を図る。<br>②備品購入費<br>③空気清浄機（昆布小学校・蘭越中学校）　99千円×14台＝1,386千円、USBスピーカーフォン（昆布小学校）　29.7千円×5台＝149千円<br>④地方公共団体 | R4.12 | R5.3 | 1,534,500 | 767,500 | 767,000 | | 学校施設での感染症予防を図るため、昆布小学校に空気清浄機7台・USBスピーカーフォン5台、蘭越中学校に空気清浄機7台を設置する。 | 学校施設での感染症対策として、空気清浄機を昆布小学校に7台、蘭越中学校に7台設置することで予防対策を図ることができた。また、昆布小学校にUSBスピーカーフォン5台を整備することで、感染症により出席停止となった児童へオンライン授業を配信する体制を整えることができた。 |